

部局名	財務部	所属名	財政課	所属長名	山口 清孝	電 話	483-1151 内線3310
-----	-----	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3508		事務事業名称	財政調整基金積立金						短縮コード	経常		臨時	3508
予算区分	会計	01	一般会計	款	12	諸支出金	項	01	基金費	目	01	財政調整基金費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方自治法第241条，八千代市財政調整基金条例							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
基金の運用から生ずる利子，原資及び前年度剰余金の一部の積立														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	6本の柱（章）	07	計画の推進のために						
市税収入の伸び悩みに加えて，扶助費等義務的経費，公共施設の老朽化対策など全体として歳出の増加基調が見込まれる中で，年度間の財源調整機能を目的とした財政調整基金の一定の残高確保が求められている。						大項目（節）	01	市民主体による自立的な行政経営						
						中 項 目	03	第3章持続可能な行政経営の確立						
						小項目（施策）	02	(2)健全な財政運営の推進						
						細 項 目	03	③長期的な視点に立った財政運営						
					実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	財政調整基金							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成24年度に実際に行ったこと： 基金積立 基金利子の積立							
	※平成25年度に計画していること： 基金積立（前年度剰余金の一部） 基金利子の積立							
意図 （何を狙っているのか）	基金を醸成し運用することにより，年度間の財源調整を行うなど財政の健全性を確保する。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	23年度	24年度		25年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	財政調整基金現在高	千円	1,650,905	1,259,139	1,454,308	1,320,298	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	財政調整基金積立額	千円	1,098,157	501,234	771,611	501,116	
	指標2	財政調整基金取崩額	千円	0	893,000	968,208	859,042	
	指標3							
成果指標	指標1	財政調整基金現在高	千円	1,650,905	1,259,139	1,454,308	1,320,298	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3508	事務事業名称	財政調整基金積立金				所属名	財政課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			厳しい経済状況の中で財政の自立を図るために積立額について、適正な基金運用に努めていく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			基金管理の人件費は最低限必要な経費であり、積立額については引き続き適正に積み立てていく。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、財政調整基金の一定の残高の確保に努めてほしい。									

所属長コメント	本来の財政調整機能としての役割を踏まえて、基金残高の増嵩を図り、適正な基金運用に努めていく。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									